

34

**「政治とカネ」問題を徹底追求し、
今こそ本気の政治改革。
政治への信頼を取り戻そう！**

自民党の5つの派閥が開いた政治資金パーティーで、政治資金収支報告書への過小記載や不記載があり、さらにノルマを超えた分の収入が「裏金」としてキックバックされていたことが明らかになりました。東京地検特捜部による捜査では、安倍派、二階派の会計責任者が在宅起訴、岸田派の会計責任者が略式起訴とされたほか、3人の議員と3人の秘書が在宅起訴や略式起訴されるなど軽微な罪を問われるにとどまりました。「安倍派5人衆」と称された萩生田光一政調会長、世耕弘成参院幹事長、松野博一官房長官、西村康稔経産相、高木毅国対委員長らは役職の辞任にとどまり、岸田首相自身も責任を負いませんでした。

岸田首相は「派閥の解消」を表明し、安倍派、岸田派、二階派、森山派は解散しました

が、麻生派や茂派は解散していません。3月には国会で政治倫理審査会が開催されましたが、実態解明にはほど遠い状況です。

今回の自民党の「裏金」問題は、日本の政治に対する国民・市民の深刻な不信を招いています。4月末に開催された東京15区、島根1区、長崎3区の補欠選挙では、有権者の怒りが爆発し、いずれも野党第一党の立憲民主党の候補者が全勝しました。国民にはマイナカードを強制し情報を管理して税や過重労働で収奪する一方、政治家は「裏金」をつくり脱法行為を繰り返しているのでは、理解を得られるはずがありません。首相は、政治資金規正法などを徹修正して政治改革のポーズをつくったうえで「政治とカネ」問題に早期に区切りをつけたいようですが、それで許すわけにはいきません。

社民党の改革案(骨子)

1、派閥政治解消、政治資金パーティーは全面禁止

派閥は「政策集団」を超えて「裏金」の温床となっている。
当然、解消されるべき。政治資金パーティーは全面的に禁止

2、企業・団体の献金は全面禁止

特定の企業や団体の献金が政策をゆがめることがあってはならない。
政党・政党支部に対する寄付を含めて全面的に禁止すべき。
政党助成金制度がつけられた経過からみても全面禁止は当然。

旧統一教会(世界平和統一家庭連合)と

自民党のゆ着を断ちます。

カルト宗教二世への支援と被害防止をすすめます

2022年7月に、奈良市内で演説中の安倍晋三元首相が手製銃で銃撃され死亡した事件から2年がたちました。逮捕・起訴された山上徹也被告の母親が、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)に多額の献金をして家庭が崩壊し、恨みを募らせたことが動機とされています。旧統一教会と関係が深かった(と山上被告が考えた)ことから安倍首相が狙われました。この事件を契機に、自民党と統一教会の関係が注目をあびています。

1980年代には、旧統一教会信者が人の不幸や不安につけ込んで「先祖のたたり」などと法外な値段で壺や印鑑などを売りつけたり、高額な祈とう料・お布施を要求する「靈感商法」が広がり、社会問題となりました。こうした状況に対して旧統一教会は、1960年代からの反共(勝共)運動で連携していた自民党保守派との結びつきを強め、政治の力によって批判を逃れようとしたのです。活発な選挙応援を通じて自民党との関係を深め、有力政治家との関係を誇示してきました。

安倍首相殺害後、カルト宗教と政治家の関係に厳しい目が向けられるようになります。事件後(22年9月)の自民党の自己調査では、国会議員179名(379人中)が教団と接点があったことが明らかになり、うち議員本人が関与していた121人を公表しました。

23年10月には文科省が旧統一教会への解散命令を請求し、審理が続いています。さらに23年12月には不当寄付 勧誘防止法(被害者救済特例法)が成立し、24年6月から完全施行されましたが、その後、肝心の「旧統一教会と自民党」への関心が薄れ風化しつつあるようにも見えます。細田博之衆院議長・盛山正仁文科大臣と旧統一教会との関係も指摘されましたが、細田氏が亡くなったこともあって、あいまいなまま幕引きされかねません。

自民党役員会が「当該団体との関係を断ち」、「一切関係を持たない」とした基本方針を確実に実施させ、政治と旧統一教会の癒着を確実に断ち切ることが必要です。さらに、旧統一教会以外のカルト宗教の問題も指摘されています。親に宗教を押しつけられてきた「宗教二世」の支援と新たな被害の防止も急がなくてはなりません。



旧統一教会関連団体の集会に安倍首相が寄せたビデオメッセージ(動画サイトより)